

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：活用方法選択型教員配置事業

平成 26 年 9 月 12 日（金）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【小林りん氏（有識者）】</p> <p>良い点として2点あり、1点は、少人数学級にして、こまやかな指導を行うということは、正しい方向性であると思う。また、2点目は、現場のニーズや課題に合わせて活用方法を選択できるということは画期的である。</p> <p>一方、今後の課題として、少人数学級における指導方法について、一方的なレクチャー方式からディスカッション等の双方向式の指導が期待されるところだが、こうした点で、先生に対する指導がどのように行われているのか、また、効果の測定方法について、教育再生プロジェクトの目標に鑑み、テストの平均点で本当に測れるのか、評価方法の設定について伺いたい。</p> <p>賛否両論あると思うが、米国などでは、先ず小規模なサンプルでロール・アウトし、施策の効果を比較分析するなどしている。こうした方法も望ましいと思うがいかがか。また、個性を生かすという目標を考えると、テストの平均点以外の指標がなかったのかと思う。</p>	<p>【兒玉義務教育課長】</p> <p>30人規模学級を導入したことで、これまで目の届かなかった子ども一人ひとりに目が届くようになり、手厚い指導・支援ができるようになった。子どもと先生の距離が近づくなど良い関係ができるという効果が見られている。また、ご指摘のあったアクティブラーニングのような指導方法についても、十分でないかもしれないが、指導してきたところ。</p>
<p>【小林りん氏（有識者）】</p> <p>具体的な指導方法とはどのようなものか。</p>	<p>【兒玉義務教育課長】</p> <p>義務教育課では直接指導することが出来ないため、教学指導課の指導主事から、学校訪問の際などに30人規模学級を活かした指導方法について提案してもらっている。</p>
<p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>指導主事とは県職員か、また、指導方法は最終的には学校の判断で採用するのか。</p>	<p>【兒玉義務教育課長】</p> <p>指導主事は県職員であり、県教委は、指導方法の提案を行い、実施など最終判断は学校でおこな</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：活用方法選択型教員配置事業

平成 26 年 9 月 12 日（金）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>また、評価方法が適切か否かについてはどうか。</p> <p>【丸山康幸氏（有識者）】 学校現場からは、何か他の見方や指標に関して意見は出ていないか。また、他県における評価方法などあれば紹介していただきたい。</p> <p>【小宮山淳氏（有識者）】 少人数学級に関する、外国や、国内の先進事例などを見ても、実施時期や導入時期また教科により効果の表れ方も違い、教員の配置という環境整備と指導方法の確立が二本柱であることが云われている。 この事業に関しては、様々な事情があると思われるが、指導方法に関するところが、他の事業に丸投げされているようだ。より良い事業にするためには一体的に取り組むべきで、例えば、教師の指導力アップのための研修費用や、新たな教材作成の支援費用など、この事業とセットで行うべきではないか。 それから、評価の問題について、そもそも教育評価など 1、2 年で出来るものではない。知事査</p>	<p>うこととなる。</p> <p>事業の導入に当たり、基礎・基本の定着や学級経営の安定を願い作った制度であり、先ず、子どもたちに基礎基本の定着がきちんと出来ているか、生徒指導がきちんとされているかという 2 つの視点を中心に考え指標を設定した。加えて、生活習慣の形成に関する調査なども行っているが、ご指摘のように、多面的な評価という点では課題が残されているかと考えている。</p> <p>【兒玉義務教育課長】 学校現場からは、具体的に子どもたちの姿を通じた様々な数値が送られてくるので、それを如何に評価の中に入れていくのかが課題と思われる。</p> <p>【兒玉義務教育課長】 ご指摘の点、課題であると考えている。この事業の事業費 48 億円は人件費のみで、他の費用は含まれていない。ご指摘のあった、研修等の事業と一体化することについて、今年度より、指導部門を所管する教学指導課と連携しながら試みているところ。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：活用方法選択型教員配置事業

平成 26 年 9 月 12 日（金）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>定や県民への理解を得るためには、何らかのものを示さなければならないのだと思う。資料 1 - 7 についても、同じ問題で比較しているなど、学校も事前知っていたのであればデータは信用されないし、数字はすごく良いもののナンセンスである。しかし、そうしたことも仕方ない面もあるかと思うが、これに関連してお願いしたいことは、教育の成果を把握するのは簡単なことではなく、また、GDP に占める教育費の個人負担も 5 年続けて最下位との状況などもある中で、こうした時だからこそ、このような良い事業は、成果が簡単に出ないからという理由で査定されることがないよう、しっかり推進していただきたいと希望する。</p> <p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>他の事業で何か予算措置されている事業はあるか。具体的には、資料 1 ページ一番下の（４）などがそうした支援策か。</p> <p>【百瀬司郎氏（有識者）】</p> <p>現場に居た者として義務教育課の苦勞も感じながらお聞きしていたが、30 人規模学級については定着しており、保護者、児童・生徒からの支援も得ていて、施策の方向性としては妥当で素晴らしいもの。</p> <p>この事業を更に発展させるには、中身を如何に高めるかであり、それは、指導方法の改善がどのように図られているかということになる。人数が減るという事が長年続いてしまうと、何か新しいことが示されないと、先生方もその状況に慣れて</p>	<p>【兒玉義務教育課長】</p> <p>そのとおりです。詳細は教学指導課で承知している。</p> <p>【兒玉義務教育課長】</p> <p>ご指摘のとおりであり、課題として承知しており、解決のため取組を進めているところ。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：活用方法選択型教員配置事業

平成 26 年 9 月 12 日（金）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>しまう。教学指導課と義務教育課がお互いに乗り入れながら協力し指導方法のあり方を検討すべき。また、現場の先生方は、日々多忙な状況であり、研修などが新たな負担の増加にならないよう留意する必要もある。現に先生方は色々な工夫をしながら指導に当たられているが、改めて、全県的な方向性が示される必要があるのではないか。</p> <p>【橋本要人氏（有識者）】</p> <p>産業界の観点から、どのような人材が育って欲しいのかという点に着目し意見を言いたい。</p> <p>高度経済成長期に組み立てられた教育システムは、製造業のラインに入る平均値の高い人を如何に教育するかが基本的な考え方。安定成長期に入ると、一番求められるのは、創造性が豊かで個性を持った人を如何に輩出するかである。こうした点で、教育再生プロジェクトのアクション1の最大の目標が、個性に合った…というのは、当を得た発想である。</p> <p>今回、点検対象となった30人規模学級については、目標達成のための方法論であり、目標は個性を如何に育むかということ。こうした点で、平均点に関する評価方法が相応しいかという議論もあったが、現時点では、基礎学力がある程度なければ創造も出てこないのでは、ファーストステップとしては良いと思う。しかし、凸凹のある人間も多く、ある方面で非常に個性を発揮する場合もある。こうした点は、いろいろと掲げられている事項で拾われてくるのかと思うが、上手くマッチングするか否かがキーポイントとなる。</p>	<p>【兒玉義務教育課長】</p> <p>全国の状況については、本県のように無条件で少人数学級を実施しているのは、他に、福島県、京都府、鳥取県、山口県の全5府県。</p> <p>また、いくつかの条件付きで実施しているのが、10府県ある。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：活用方法選択型教員配置事業

平成 26 年 9 月 12 日（金）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>それから、もう 1 つ質問だが、国庫支出金が付いているということは、国からある方向感が示されている中で、県も一般財源を使い事業実施しているのだと思うが、他県の取組状況や本県の取組の特色はどのようなものか。</p> <p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>本県はトップ 5 に入っているということか。具体的に他県の好事例など本県も取り入れるべき事はないか。</p> <p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>現時点で、何か取り入れるべきことはないか。また、具体的に学校に周知しているか。</p> <p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>これまで、事業の質を高めるためには、担当課の枠を超えて連携することや、また、外国を含め</p>	<p>【兒玉義務教育課長】</p> <p>トップランナーの 5 県ではないが、全国学力学習状況調査の上位県でもある福井県から学んでいる。昨年は、福井県の小学校に職員を 1 人派遣し情報収集し、今年、中学校に職員を派遣しているので、来年度、様々な情報が改めて得られると思う。</p> <p>【兒玉義務教育課長】</p> <p>いくつかあるが、まずは、基礎基本を徹底していること。自分も教員であり、昔は行っていたことだと思うが、授業の最後のところで、子どもたち一人ひとりをチェックして、授業内容が解っているか、きちんと確認して終わること。これを、今、福井県では徹底している。ファーストステップとしての基礎基本の徹底は大切である、とのご意見を先ほどもいただいており、こうした点は、学ぶべきところ。なお、学校への周知については、全県の校長を集めた研修会において、指導方法を紹介し提案している。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：活用方法選択型教員配置事業

平成 26 年 9 月 12 日（金）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>た先進事例から学ぶことなどが出たが、他に何かあるか。</p> <p>【小宮山淳氏（有識者）】</p> <p>外国では、15 人程度の少人数学級もあるが、学級活動等においては、議論が活発化しないなど、少人数学級の課題も指摘されている。今後、更なる少人数化の方向に向かうのか、または、課題と言われているソフト面の整備に向かうのか。</p> <p>先日、本県の不登校児童・生徒数が増加したとの公表があった。様々な要因があり分析が必要だが、少人数学級の中では、自分が目立ってしまい、それが精神的なプレッシャーとなり、不登校のきっかけになっていないかなど心配される。</p> <p>【小林りん氏（有識者）】</p> <p>学級規模については、30 人が本当にベストなのか。米国テキサス州の例では、数学など、20 人未満で習熟度が飛躍的に向上するとの教育統計の結果もある。財政的なことが伴うので簡単なことではないが、30 人や 35 人に拘る必要も無いのではないか。また、小・中学校総てで一律に行われる必要があるのか。目標の達成度を見ても、小学校は上がってきているものの、中学校では下がっているという現状から、中学校のみで、もう少し少人数にするなどの方策もあるのではないか。</p> <p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>財政的な問題はあるが、現在、30 人規模を更に少なくするなどの議論はなされているのか。</p>	<p>【兒玉義務教育課長】</p> <p>公の議論にはなっていないが、文科省の新たな方針も出され、探求的な授業を行うには、35 人は</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：活用方法選択型教員配置事業

平成 26 年 9 月 12 日（金）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【小林りん氏（有識者）】</p> <p>全教科で行う必要もないのではないかと。探求型が重視されるような科目において、パートタイムの先生が付き、地域を巡回することで、人件費を抑えながら更に少人数化するなど、限られた財源の中でも可能ではないかと。</p> <p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>それでは、県政モニターの方からもご意見・ご質問をお願いします。</p> <p>【県政モニターA氏】</p> <p>現場で教員をしているが、30人規模学級と言っても実質35人であり、40人とあまり変わらないし、対話型の授業は無理。自分の経験から、20人前後なら明らかに効果はあり、平均点より下の子どもたちが平均に近づいた。予算が許すなら、もっと人数を減らし、真に30人にして欲しい。</p> <p>【県政モニターB氏】</p> <p>実情は良く分ったが、事業名がお役所的で分かり難い。30人規模学級推進事業とか、一般的で分かりやすいものにできないか。もっと旗印を鮮明にして皆で取り組み易くすればよい。</p> <p>【県政モニターC氏】</p>	<p>多すぎるかもしれないとの話は出ている。ご指摘のように、財政的なこともあるので、直ぐには実現しないことも認識している。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：活用方法選択型教員配置事業

平成 26 年 9 月 12 日（金）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>小学校低学年学習習慣形成支援について、資料により教員や非常勤講師との記載があるが、非常勤の場合、正規教員との勤務条件の違いが、配置に何らかの影響を与えることがないか、また、小学校低学年は、3 月、4 月生まれによっても発達段階に大きな差がある。そうした中で、30 人は多すぎるし、もっと少人数化し 20 人程度にし、発達段階により分けることも必要ではないか。</p> <p>【県政モニターD氏】</p> <p>1 年から 3 年まで合せても 30 人程度の過疎の地域からすると、とても羨ましい話を聞いた。大岡地域の山村留学では、神奈川や千葉などから子どもたちを受け入れていて、刺激されることで、子どもたちの学力が伸びているようだ。</p> <p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>現在、1,100 人の追加教員の配置に約 50 億円かかっている。30 人学級にすると 15%増で、事業費が 7～8 億円程度増加すると大まかに計算されるがそれで良いか。</p> <p>【県政モニターE氏】</p> <p>事業内容は保護者等からも評価され良いと思うが、事業を継続・拡大する場合、評価の視点をしっかり捉えるべき。効果検証の研究と確立が課題と書かれており、具体的な検討状況はどうか。現場も少人数に慣れてしまうので、新たな指標をしっかりと示すべき。</p>	<p>【兒玉義務教育課長】</p> <p>専科の教員の増加なども見込まれるので、最低でもそのくらいはかかると思われる。</p> <p>【兒玉義務教育課長】</p> <p>多面的な成果検証が行えるようにすることは、今後の検討課題で、また、教員が児童・生徒一人ひとりを、きちんと評価できるような仕組みの構築が必要だと考えている。</p>